

「お試し移住」推進を

人口の東京一極集中が続く中、県は地方移住に興味がある人を取り込もうと「ええとこやんか三重 移住相談センター」を2015年度に東京都内に開設して移住促進を進めている。

「地方移住」は、リタイア後の中高年が生活拠点を都市から地方に移すというイメージが強いが、18年3月に総務省が発表した『『田園回帰』に関する調査研究報告書』によると、都市部から過疎地域への移住者約45%が20～30代であることが分かった。

では、一体どれ程の人が移住に興味を持っているのか。総務省（18年度）における「移住相談に関する調査結果」によると、全国の移住の相談件数は約30万件で、1位長野県（約1・8万件）▽2位新潟県（約1・6万件）▽3位石川県（約1・5万件）と続き、三重県は約4000件で33位にとどまっている。

全国の相談件数は15年度（約14万件）以降増加傾向にあるが、三重県は15年度から17年度まで増加したものの18年度は前年度比で15%減少した。

県が3月に発表した「全国の20～30代の都市部から地方への移住経験者に対するアンケート」結果を見ると、移住先の決定要因では「生活に必要な施設が整っている」（17・0%）▽「就きたい仕事がある」（15・0%）、移住への不安では「安定した収入が得られるかどうか」（24・5%）▽「コミュニティになじめるかどうか」（23・0%）が上位に挙がっている。判断材料や不安の一部は事前の情報収集で補える場合もあるが、実際に住んでみないと分からないことも多い。

そこで近年は「お試し移住」が全国的に進んでいる。本格的な移住前に安価な宿泊施設に住み、農業や企業で就業体験を行い、その土地での生活を体験するというものである。県内では自治体が管理するお試し住宅が松阪、尾鷲、熊野など6市町にあるが、移住相談件数上位の県に比べると少ない。今後、「三重県に住んでみたい」という人を一人でも増やすためには、多くの選択肢を持った職の提供はもちろんのこと、お試し住宅を利用する機会を増やすことで移住に対する不安の解消を図っていく必要がある。

（コンサルティング事業部 調査グループ 研究員 滝川 綾菜）